

横浜市関係

1 市、北部方面畜場の建設予定地を緑区長津田町の山林に決定と発表。▽市内、各区役所に「福祉保健相談室」開設。

3 市、「ヨコハマ・りふいん」（地域特別賃貸住宅）の高齢者版「シニア・りふいん」の第一号を神奈川区西寺尾で着工、と発表。

4 十二月定例市議会開会。三百六十九億円の補正予算案や下水道料金と市立大学授業料の値上げなど三十七議案が上程。

7 市、雇用・動向調査発表。景気、業績指数はマイナス四五・一ポイントで過去最低。

9 J・R関内駅ホーム下に、障害者が働くふれあいショップの第一号「かもめ」がオープン。

11 市環境影響評価審議会、「横浜国際港都建設計画都市高速鉄道第一号市営地下鉄一号线」（「市営地下鉄戸塚駅～小田急江の島線湘南台間、七・四キロ）の環境影響評価の審査結果を市長に報告。

14 市民が選んだ今年の十大ニュース発表。一位は、七月緑区長津田の山林に警察官殺傷事件の容疑者が逃げ込んだ事件。

15 市民局、市内の事業所（三千九百四十一、従業員三十人以上）を対象にした労働時間調査まとめる。年間総労働時間は二千八百七十二時間二十一分で、国の目

自治体・国・社会

1 景気対策のための公共事業費約一兆九千億円を盛り込んだ九二年度補正予算案が衆院本会議で可決。▽厚生省の生活環境審議会、水道水の水質基準の大幅見直しを答申。二十六の水質基準項目を四十六に増加。3 衆院で、「九増十減」の衆院定数は正案が可決。神奈川県内三区、四区で定数が一増の五となる。4 大蔵、厚生両省は、国が二分の一補助している保育所の人件費を平成五年度から全額地方負担に切り替える方針を決定。6 成田空港に新しく第二旅客ターミナルビルがオープン。7 東京都、都職員の採用試験で「エイズ感染者でも採用OK」との方針を決定。10 横須賀沖で潜水艦「なだしお」と遊漁船第一富士丸が衝突、富士丸の三十人が犠牲となった事故で、横浜地裁は「なだしお」側に主な原因があるとして、元艦長に禁固二年六か月、元船長に同一年六か月（いずれも執行猶予付き）を言い渡した。11 文部省の学校不適応対策調査協力会議は、高校中退者の総合的な対策をまとめ最終報告を公表。17 国に損害賠償を求めた「多摩川水害訴訟」の差し戻し控訴審判決で、東京高裁は国側の河川管理に手落ちがあったと認定。国に総額

1月

横浜市関係

標千八百時間を大幅に上回っている。

22 市公文書公開審査会、栄区長の公用車運転日報の非公開決定に対する栄区住民の異議申し立てについて、市の決定を覆し、「個人名を除き公開すべき」とする答申を市長に提出。

23 ランドマークタワーのライトアップ開始（〜25）

26 横浜市営路線バスに、初の女性運転手デビュー。

6 市長、年頭記者会見で、福祉など四つの視点に沿って新総合計画の長期ビジョン原案を、夏をめどにまとめる考えを表明。▽横浜市営地下鉄三号线「新横浜～あざみ野」間の三月十八日開業正式決定。7 プラトニウム輸送船「あかつき丸」横浜港に入港。

8 消防局、昨年一年間の市内火災件数は九百九十九件、前年に比べ八・一パーセント減で、過去十年で最少と発表。

12 市中小企業センター、「横浜先進中小『夢』工場」発行。中小企業のモデル職場を紹介したもの。▽横浜新港ふ頭に、フェリー型貨客船の発着を中心とした「新港ふ頭ターミナル」オープン。

15 横浜アリーナで市内新成人（六万三

自治体・国・社会

約三億一千万円の支払いを命じる住民側逆転勝訴を言い渡した。

18 予防接種禍集団訴訟の控訴審判決で、東京高裁で一家族を除く原告全員に対し、総額約二十三億円の国家賠償の支払いを命じた。26 九三年度予算の政府案七二兆三千五百四十八億円で閣議決定。31 厚生省、人口動態統計の推計で、千人当たりの出生率が九・八で史上最低と発表。

3 財界や労働界などの代表でつくる政治改革推進協議会（民間臨調）、「地方分権に関する緊急提言」を発表。6 皇太子殿下（32）と外務省勤務の小和田雅子さん（29）のご婚約内定が明らかになる。▽社会党委員長に山花貞夫書記長の無投票当選が決定。8 永在外国人に限って指紋捺捺を廃止した改正外国人登録法がスタート。

11 組み立て体操で死亡した当時中三の両親が、相模原市を相手取り七千万円の損害賠償請求訴訟を横浜地裁に提訴。13 化学兵器を十年以内に廃絶することを定めた化学兵器禁止条約の調印式がパリで行われ、百三十カ国が調印した（〜15）。14 日本サッカー協会、二十二年の

2月

百三十五人)の成人式行われる。

18―市、MM21地区の事業化促進街区四カ所の開発について、二段階公募方式を採用と発表。全国初。

19―横浜市日照行政検討委員会、日影規制の導入、市日照等指導要綱の一部条例化を骨子とする答申案を提出。

21―政治献金の還付金不正取得事件で後援会から二人の逮捕者を出した井川国雄横浜会議公明・緑区は、議員を辞職、併せて離党。

22―「国際防災の十年・世界会議」の日本招へい決定。MM21地区の「国立横浜国際会議場」(仮称)で来年五月開催が確実に。

25―市、これまでB5判だった文書サイズをA4判に統一すると発表。

27―市立保育園の保母が市を相手取り「頸肩腕症は保育労働による公務災害」とした訴訟で、東京高裁「因果関係を認められない」との判決。

1―市の「業務核都市構想」、国の八省庁から正式承認。市内六地区を「業務施設集積地区に指定し、整備をはかる。

4―MM21地区の四つの事業化促進街区を対象にした「二段階公募方式」で、開発を希望する「開発事業者」と建物の一部を所有して進出をはかる「進出希望者」

ワールドカップの開催候補地として全国十五の自治体を候補地とするW杯招致委員会の決定を正式発表。15―釧路沖を震源地とするマグニチュード七・五の大地震が発生。死者二名、六百人近くが負傷。16―大学入試センター試験が全国四百四会場で実施。出願者過去最多の五十一万三千人。20―ビル・クリントン氏、米国の第四十二代大統領に就任。▽平成二年二月の衆議院選挙の無効を求めた定数訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は、選挙当時の格差は、違憲状態と判断したが、格差是正のための合理的機関は過ぎていないとして、選挙を有効とし、有権者側の上告を棄却。26―文部省の高校教育改革推進会議、業者テストについて「公教育の場にふさわしくない」として追放をもとめる提言。▽昨年一年間の届け出のあったエイズ患者・感染者は四百九十三人で累計で千四百六十六人となる。

2―総務庁、九二年の労働力調査発表。平均の完全失業率二・二パーセント。6―川崎市教育委員会、学校の指導要録を九四年度から全開閉する決定。9―神奈川県、九三年度当初予算案を発表。一般会計は、一兆七千二百一十一億円。前年度比四・二

に分けて公募することを決定。

8―市、平成五年度当初予算発表。総額約二兆九千五百九十二億七千万円、一般会計は一兆三千七百九十一億円で、対前年度比伸び率八・九パーセント。

12―瓶・缶の分別収集を三月三日から本格実施と発表。五年度は全缶帯の三〇パーセントに当たる三十六万五千世帯を対象。

14―保土ヶ谷区西久保町の今井川で見つかった太平洋戦争中の米軍の不発弾処理作業が行われた。JRなど百十九本連休、住民五千人避難。

15―市、東急「こどもの国線」を通勤線化する方針を決定。

17―市、新年度から休祝日と平日の夜間に救命指導医を市消防司令センターに勤務させることを決定。

19―市長、「横浜国際総合競技場」(仮称)の概要を発表。コンクリート造り地上六階地下一階建て、延べ面積十四・四ヘクタール。収容できる観客は七万人で国内最大規模。

21―「地球市民・国際環境フォーラム」横浜シンポジウムで開催。

23―横浜市民二月定例会開会(3月26日)。新年度予算関係等計八十九議案が上程。

28―93横浜国際女子駅伝が国内外十九チームの参加で行われ、日本代表チームが優勝。

パーセント増。10―神戸市の県立高校で起きた女子生徒の校門死事件で、神戸地裁、元教諭に禁固一年、執行猶予三年を言い渡した。16―川崎市、市政の意思決定機関の会議を市民に公開する「会議公開条例」の全国で初制定を目指して、新年度に検討委員会発足の決定。19―大量リンチ殺人や浅間山莊銃撃戦などを起こした連合赤軍事件で、最高裁は、二審判決を支持し、永田、坂口両被告は死刑、植垣被告は懲役二十年が確定。

23―日産自動車は、九五年をメドに主力工場の座間工場を乗用車生産を中止し、総従業員を三

年間で五千人削減するなど、大規模な合理化計画を発表。25―厚木基地と横田基地の騒音被害をめぐり、夜間飛行の差し止めと損害賠償を求めた訴訟の上告審で、最高裁は、厚木基地訴訟では過去の賠償部分を退けた部分を破棄し、審理を東京高裁へ差し戻し、横田基地訴訟については、一部地域住民の賠償を認めた二審判決を支持。▽金泳三氏が第十四代韓国大統領に就任。

▽政府、モザンビークでの国連平和維持活動参加の可能性をさぐる調査団を派遣と発表。26―ドイツのコール首相が七年ぶりの来日。

65